広島県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則の一部を改正する規則
をここに公布する。

令和七年三月二十四日

広島県知事 湯 崎 英 彦

広島県規則第七号

広島県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則の一部を改正する規則

広島県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則（平成十九年広島県規則第四十号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>第六条（略）</p> <p>（業務実績等報告書） 第七条 法第七十八条の二第二項に規定する報告書には、中期計画に定めた項目ごとに、業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を記載しなければならない。</p>	<p>第六条（略）</p> <p>（年度計画の記載事項等） 第七条 年度計画（法第二十七条第一項に規定する年度計画をいう。次項において同じ。）には、中期計画に定めた事項に関し、当該事業年度において実施すべき事項を記載しなければならない。</p> <p>2 法人は、年度計画を変更したときは、法第二十七条第一項後段の規定により、変更した事項及びその理由を記載した届出書を選滞なく知事に提出しなければならない。</p> <p>（業務実績等報告書） 第八条 法第七十八条の二第二項に規定する報告書には、当該報告書が次の各号に掲げる報告書のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める項目ごとに、業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を記載しなければならない。</p> <p>一 事業年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書 当該事業年度に係る年度計画に定めた項目</p> <p>二 中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書並びに中期目標の期間における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書 中期計画に定めた項目</p>
<p>第八条・第九条（略）</p> <p>（事業報告書の作成） 第十一条（略）</p>	<p>第九条・第九条の二（略）</p> <p>（事業報告書の作成） 第十一条（略）</p>

<p>一一五 (略) 六 中期計画 七十五 (略)</p> <p>(償還計画の認可の申請) 第二十条 法人は、法第七十九条の四の規定により償還計画の認可を受けようとするときは、事業年度の開始後、遅滞なく、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。ただし、償還計画の変更の認可を受けようとするときは、その都度提出しなければならない。</p> <p>一一三 (略)</p> <p>附則</p> <p>1 (略) (経過措置) 2 (略) 3 法人の成立の際法第六条第三項の規定により法人に出資された財産のうち償却資産については、第八条第一項の規定による指定があったものとみなす。</p>	<p>一一五 (略) 六 中期計画及び年度計画 七十五 (略)</p> <p>(償還計画の認可の申請) 第二十条 法人は、法第七十九条の四の規定により償還計画の認可を受けようとするときは、法第二十七条第一項前段の規定により年度計画を届け出た後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。ただし、償還計画の変更の認可を受けようとするときは、その都度提出しなければならない。</p> <p>一一三 (略)</p> <p>附則</p> <p>1 (略) (経過措置) 2 (略) 3 法人の成立の際法第六条第三項の規定により法人に出資された財産のうち償却資産については、第九条第一項の規定による指定があったものとみなす。</p>
---	---

附則

この規則は、令和七年四月一日から施行する。